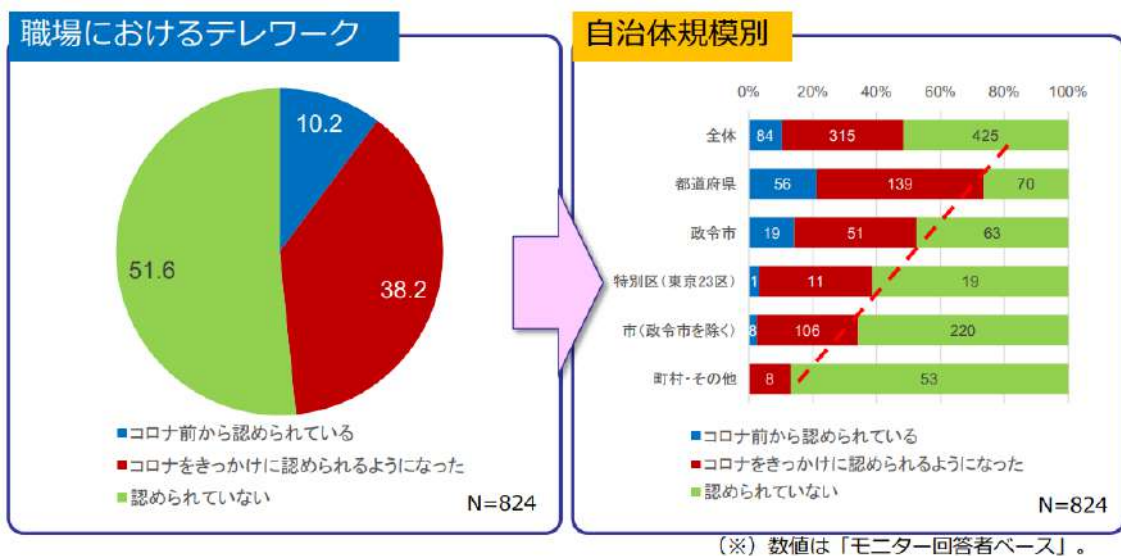


「自治体のテレワーク実施率に大差 町村レベルでは10%台」

新型コロナウイルス発生前、1割にすぎなかったテレワーク可能な自治体職員が、感染拡大により約半数に増えたことがシンクタンク「情報通信総合研究所」の調査で明らかになった。ただし、自治体の規模による差が大きく、都道府県が7割強、政令市が5割強に増えたのに対し、町村はわずか13%にとどまっている。登庁のみの働き方をしたいという職員が感染拡大後も約2割いることもわかった。



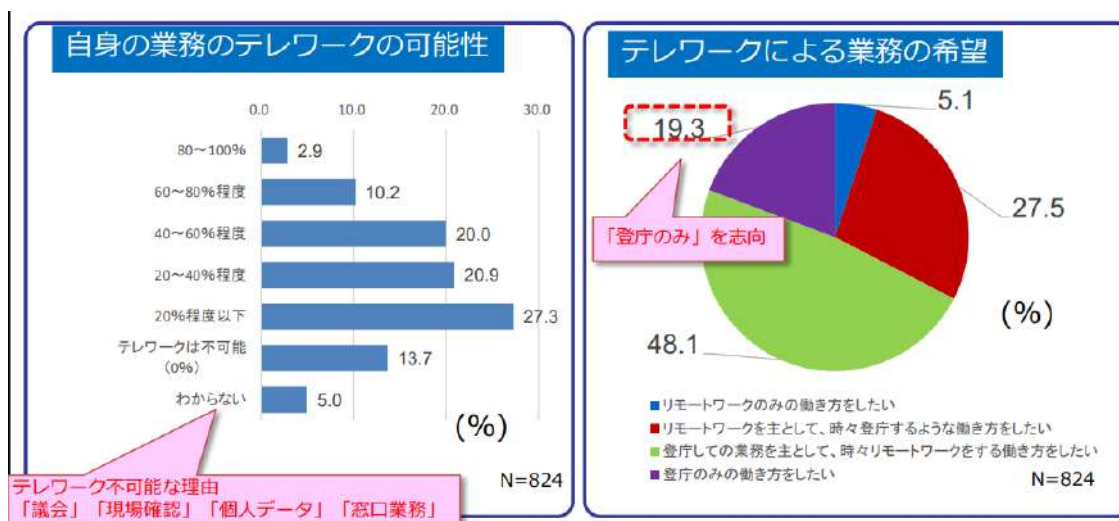
(情報通信総合研究所「地方行政の『リモート環境』に関する実態調査」から)

17日公表された「地方行政の『リモート環境』に関する実態調査」は、全国の地方公務員のうち一般行政、教育委員会に勤務する職員、824人を対象に10月8、9日に実施された。Webモニター調査という手法が使われた。調査結果によると、職場でのテレワークが新型コロナウイルスの前から認められていた職員が10.2%おり、新型コロナウイルスをきっかけに認められるようになったという職員は38.2%いた。

自治体の規模別で見ると、都道府県の職員は新型コロナウイルス前から21%、新型コロナウイルス以後が52%と、7割以上がテレワークを認められている。政令市は、新型コロナウイルス前から14%、新型コロナウイルス以後が38%、政令市を除く市は、新型コロナウイルス前から2%、新型コロナウイルス以後が32%と、規模が大きい自治体ほどテレワークの導入が進んでいる実態が明らかになった。最も規模の小さな町村レベルになると、新型コロナウイルス前からテレワークを認められていたと答えた職員はゼロ。新型コロナウイルス以後に認められるようになったのも13%にとどまる。

緊急事態宣言が出された期間中に、住民、事業者からの問い合わせに対する対応にどのような変化があったかを聞いた問いに対しては、「変わらない」あるいは「減った」という答えがほとんど。「かなり増えた」「少し増えた」を合わせても住民に対しては7%、事業者に対しても3%、と非常に少ないことが明らかになった。一方、Web 会議での問い合わせ対応をしたという職員が、住民相手に9%、事業者相手に14%いる。

自身の業務がテレワーク可能かどうかを聞いた問いに対しては、80~100%可能とする職員が2.9%いる。60~80%程度が10.2%、40~60%程度が20.0%、20~40%程度が20.9%、20%程度以下が27.3%と、自身の仕事に占める比率が小さくなるほどテレワークでもこなせるとみる職員が多いことがわかる。一方、「テレワークは不可能」とする職員も13.7%いる。



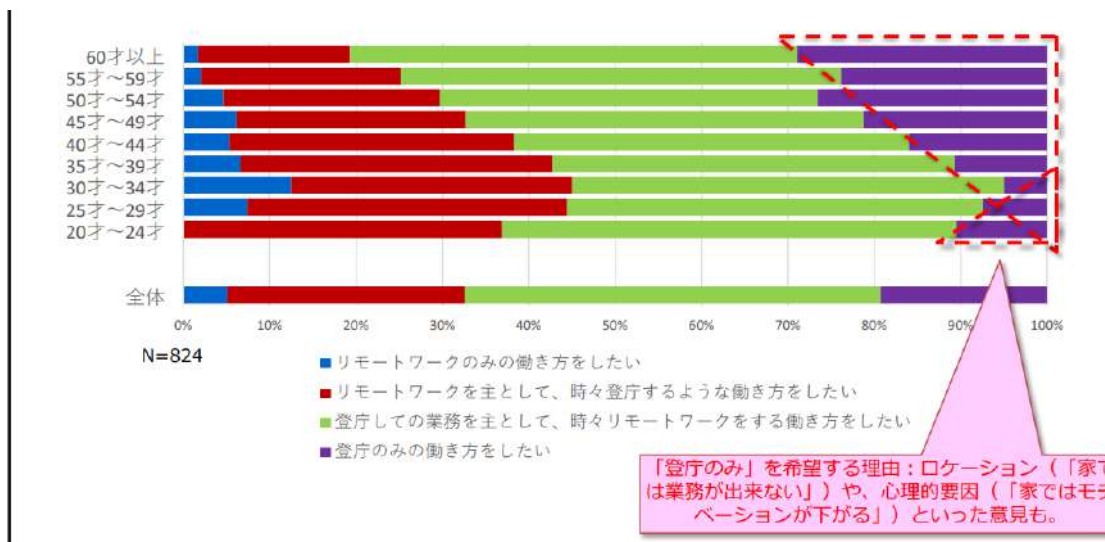
(情報通信総合研究所「地方行政の『リモート環境』に関する実態調査」から)

テレワークに対する希望を聞いた問いに対しては、「リモートワークのみの働き方をしたい」が5.1%、「リモートワークを主として、時々登庁するような働き方をしたい」が27.5%と、テレワークを積極的に評価する職員が3人に1人いるという結果となった。一方、「登庁のみの働き方をしたい」と答えた職員も19.3%いる。年齢別で見ると「登庁のみの働き方をしたい」職員は30歳以上になると年齢が上がるほど多くなる。しかし20~24歳、25~29歳は、「登庁のみの働き方をしたい」という職員が最も少ない30~34歳より多いという興味深い傾向が見られた。

「テレワークは不可能」とする職員が挙げる理由は「議会对応」「現場確認」「個人データの取り扱い」「窓口業務」といった業務の特殊性。また、「登庁のみの働き方をしたい」という職員からは「家では業務が出来ない」や、「家ではモチベーションが下がる」という声がある。

聞かれた。今回の調査結果から、自治体業務のリモート化は「概して難しい」ことがうかがえる、と情報通信総合研究所はみている。

テレワークと登庁 年齢別志向



（情報通信総合研究所「地方行政の『リモート環境』に関する実態調査」から）

日文 小岩井忠道(JST 客観日本編集部)

関連サイト

情報通信総合研究所「【報道発表】アフターコロナ時代の“テレ登庁”“テレ来庁”実現のためにー地方行政の「リモート環境」に関する実態調査を実施ー」

<https://www.icr.co.jp/publicity/3368.html>

関連記事

2020年06月16日「【新型コロナウイルス】远程办公的阴影：居家办公者和出勤者均感到不安和不满」

https://www.keguanjp.com/kgjp_jingji/kgjp_jj_jyzx/pt20200616000003.html